

四半期報告書

(第95期第2四半期)

SECカーボン株式会社

E 0 1 1 7 3

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

SECカーボン株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 SECカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷民明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 06(6491)8600 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 森下宏也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号
ヒューリック江戸橋ビル7階
SECカーボン株式会社東京事務所

【電話番号】 03(3279)0700 代表

【事務連絡者氏名】 取締役東京事務所長 衣笠博和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	10,449	10,522	22,701
経常利益 (百万円)	671	339	657
四半期(当期)純利益 (百万円)	425	233	373
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,478	873	1,039
純資産額 (百万円)	34,953	34,915	34,248
総資産額 (百万円)	44,341	43,166	43,591
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.36	5.69	9.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.8	80.9	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,279	2,657	4,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△232	△517	△664
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,984	△982	△3,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,232	2,387	1,224

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.65	4.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国株式市場における株価の高値更新が続くなど、好調な米国経済に支えられ堅調に推移しました。

わが国の経済は、雇用環境の改善や設備投資に回復傾向が見られますが、消費税増税の反動減や天候不順などの影響により個人消費が落ち込み、不安定な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、コスト削減、製品の拡販およびシェアの確保にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、厳しい価格競争により輸出製品の販売単価が下落したことがあったものの、人造黒鉛電極の販売数量が増加したことなどで、売上高は105億2千2百万円（前年同四半期比0.7%増）と僅かながらの増収となりました。損益面に関しましては、コストダウンの成果はあったものの販売単価の下落が大きく影響して、営業利益1億3千4百万円（前年同四半期比69.5%減）、経常利益3億3千9百万円（前年同四半期比49.5%減）、四半期純利益2億3千3百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。

なお、製品別の売上状況については、次の通りであります。

- ・アルミニウム製錬用カソードブロックは、アルミメーカーによる設備更新の先送りの影響により販売数量が減少し、また販売単価も下落したことから、37億4千6百万円となり、前年同四半期に比べ22.8%の減収となりました。
- ・人造黒鉛電極は、輸出製品の販売単価が下落したものの販売数量の増加により、42億7千8百万円となり、前年同四半期に比べ28.2%の増収となりました。
- ・特殊炭素製品は、自動車関連の需要が緩やかに回復したことにより、11億6千1百万円となり、前年同四半期に比べ7.9%の増収となりました。
- ・ファインパウダー及びその他炭素製品は、リチウムイオン二次電池関係の需要家における在庫調整が終了したことにより、13億3千6百万円となり、前年同四半期に比べ13.0%の増収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して4億2千4百万円減少して、431億6千6百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加11億7千2百万円、商品及び製品の増加2億3千6百万円および所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加9億3千4百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少13億3千4百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億2千万円、建物及び構築物（純額）の減少1億9千6百万円および機械装置及び運搬具（純額）の減少10億5千4百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して10億9千1百万円減少して、82億5千1百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の時価上昇等による繰延税金負債の増加2億9千5百万円であり、主な減少は、買掛金の減少2億5千万円、設備投資に伴う未払金の減少等による流動負債その他の減少3億4千万円および長期借入金の減少7億5千8百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して6億6千6百万円増加して、349億1千5百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加6億3千3百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.6%から80.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは26億5千7百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは5億1千7百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは9億8千2百万円の支出超過となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億6千2百万円増加（94.9%増）し、23億8千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3億2千万円に、減価償却費14億5百万円、売上債権の減少額13億3千4百万円、未払消費税等の増加額6千7百万円等を加算し、仕入債務の減少額2億5千万円、たな卸資産の増加額6千万円、法人税等の支払額6千万円等を減算した結果、26億5千7百万円の資金の増加（対前年同四半期比19.0%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に5億7百万円を支出したこと等により、5億1千7百万円の資金の減少（対前年同四半期比122.9%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金7億5千8百万円を返済し、配当金に2億5百万円を支出したこと等により、9億8千2百万円の資金の減少（対前年同四半期比67.1%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	41,388,682	41,388,682	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日 ～ 平成26年9月30日	—	41,388,682	—	5,913	—	4,705

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江8-4	8,937	21.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	3,922	9.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,237	5.40
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	東京都品川区大崎1-5-1	1,672	4.04
公益財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県西宮市川西町13-10	1,659	4.00
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,293	3.12
大谷民明	兵庫県神戸市東灘区	1,200	2.89
大谷壽一	兵庫県西宮市	1,193	2.88
大谷智代	兵庫県西宮市	1,185	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,066	2.57
計	—	24,365	58.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,901,000	40,901	—
単元未満株式	普通株式 158,682	—	—
発行済株式総数	41,388,682	—	—
総株主の議決権	—	40,901	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式513株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SECカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	329,000	—	329,000	0.79
計	—	329,000	—	329,000	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384	2,557
受取手形及び売掛金	6,958	5,623
商品及び製品	1,687	1,924
仕掛品	9,124	9,068
原材料及び貯蔵品	1,152	1,031
その他	291	314
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	20,584	20,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,773	5,576
機械装置及び運搬具（純額）	7,802	6,747
土地	1,300	1,300
建設仮勘定	546	562
その他（純額）	152	130
有形固定資産合計	15,574	14,317
無形固定資産	102	88
投資その他の資産		
投資有価証券	7,187	8,121
その他	150	138
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,329	8,252
固定資産合計	23,007	22,658
資産合計	43,591	43,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,412	2,161
短期借入金	1,516	1,516
未払法人税等	71	97
賞与引当金	156	181
その他	1,111	770
流動負債合計	5,267	4,727
固定負債		
長期借入金	1,563	804
繰延税金負債	1,221	1,516
環境対策引当金	60	33
退職給付に係る負債	1,150	1,095
その他	79	74
固定負債合計	4,075	3,524
負債合計	9,342	8,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	20,214	20,242
自己株式	△167	△168
株主資本合計	31,208	31,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,092	3,725
退職給付に係る調整累計額	△57	△51
その他の包括利益累計額合計	3,034	3,674
少数株主持分	5	5
純資産合計	34,248	34,915
負債純資産合計	43,591	43,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,449	10,522
売上原価	8,695	9,057
売上総利益	1,753	1,465
販売費及び一般管理費	※ 1,310	※ 1,330
営業利益	443	134
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	57
不動産賃貸料	42	41
為替差益	117	124
雑収入	47	9
営業外収益合計	256	232
営業外費用		
支払利息	14	8
不動産賃貸原価	9	10
雑支出	4	9
営業外費用合計	28	28
経常利益	671	339
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	7	19
特別損失合計	7	19
税金等調整前四半期純利益	664	320
法人税等	238	86
少数株主損益調整前四半期純利益	425	233
少数株主利益	0	0
四半期純利益	425	233

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	425	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,053	633
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	1,053	639
四半期包括利益	1,478	873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,478	873
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	664	320
減価償却費	1,839	1,405
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△68	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	24
受取利息及び受取配当金	△49	△57
支払利息	14	8
為替差損益 (△は益)	△35	△5
固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
固定資産除却損	7	19
売上債権の増減額 (△は増加)	2,816	1,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△892	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△537	△250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△161	67
その他	△123	△50
小計	3,432	2,670
利息及び配当金の受取額	49	57
利息の支払額	△15	△9
法人税等の支払額	△186	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,279	2,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△50
定期預金の払戻による収入	40	40
有形固定資産の取得による支出	△184	△507
無形固定資産の取得による支出	△7	△4
固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
その他	△31	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	-
長期借入金の返済による支出	△758	△758
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△206	△205
リース債務の返済による支出	△18	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,984	△982
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98	1,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,133	1,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,232	※ 2,387

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金ならびに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造費、運賃及び保管料	455百万円	520百万円
販売手数料	275	252
給料、諸手当(役員報酬含む)	211	203
賞与引当金繰入額	42	36
退職給付費用	13	12
研究開発費	39	46

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,372百万円	2,557百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△140	△170
現金及び現金同等物	1,232百万円	2,387百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	205	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	205	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自
平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略して
おります。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10.36円	5.69円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	425	233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	425	233
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,074	41,060

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 205百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

S E C カ ー ボ ン 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSECカーボン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SECカーボン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	S E Cカーボン株式会社
【英訳名】	SEC CARBON, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 谷 民 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大谷民明は、当社の第95期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。